



平成29年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月26日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成29年5月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	271,825	6.2	6,246	26.8	10,535	134.5	5,176	5,120.2
28年10月期第2四半期	255,974	1.8	8,533	14.9	4,493	60.1	99	98.1

(注)包括利益 29年10月期第2四半期 10,838百万円 (%) 28年10月期第2四半期 1,272百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	84.21	78.53
28年10月期第2四半期	1.55	1.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第2四半期	388,154	105,584	22.6	1,429.24
28年10月期	332,385	95,139	23.9	1,295.35

(参考)自己資本 29年10月期第2四半期 87,893百万円 28年10月期 79,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		22.00	22.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	10.7	20,000	40.1	23,000	165.9	12,000		195.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料] 5ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期2Q	68,522,936 株	28年10月期	68,522,936 株
期末自己株式数	29年10月期2Q	7,026,406 株	28年10月期	7,078,316 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期2Q	61,473,124 株	28年10月期2Q	63,830,977 株

(注)期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(29年10月期2Q404,500株、28年10月期456,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(29年10月期2Q427,900株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は[添付資料] 2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び5ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、各国での政権交代や東アジア情勢等の地政学的リスクによる不安定な世界情勢が続く中、国内においては、一部に改善の遅れがみられたものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第2四半期連結累計期間の旅行市場は、日本人出国者数が欧州におけるテロ等による落ち込みからの回復がみられ、前年同期比7.8%増の872万人となり、訪日外客数においても、前年同期比15.9%増の1,304万人と過去最高を記録するなど順調に推移いたしました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

主軸事業である日本における旅行事業につきましては、海外旅行では、学生旅行・春休みのシーズンが好調に推移したことに加え、ナンバーワン・オンリーワンのコンテンツを打ち出した商品展開を行った結果、送客数は前年同期比5.3%増、取扱額は前年同期比8.3%増となりました。国内旅行では、オンライン販売強化のため、国内航空券サイトを新規でオープンし、商品数増加と収益性向上に努めました。

海外における旅行事業では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく、経営資源を投入し強化しております。特にタイ・インドネシア・ベトナムをはじめとする東南アジアにおいては、ローカルマーケットの拡大を図り、旅行博への出展や省庁と連携した取り組みを行うとともに、BtoB向けの展開も開始いたしました。また、受入業務では、引き続き日本以外のマーケットからの受入対応の強化を推進いたしました。

訪日旅行事業につきましては、訪日外客数は依然大きく増加を続けており、平成32年の政府目標は4,000万人に設定されるなど市場は益々拡大する見込みです。当社グループにおいては、中国や東南アジアからの受客に注力するとともに、新規マーケットとして、欧米からのBtoBの開拓を進めた結果、各国における取扱い数が増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの営業拠点網はグローバルに拡大を続け、国内293拠点、海外66カ国155都市253拠点となりました。(平成29年4月30日時点)

以上の結果、旅行事業の売上高は、燃油サーチャージの減額があったものの、欧州需要の回復や送客数増加により2,389億94百万円(前年同期比105.8%)となりました。営業利益においては、年末年始の日並びの影響等による第1四半期の一時的な利益率低下からの回復(第2四半期3ヶ月間では前年同期比126.3%)がみられ、36億19百万円(同75.9%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

開業25周年を迎えたハウステンボスでは、小さなお子様からシニアのお客様まで3世代でお楽しみいただけるイベントやショーを拡充し、世界最大・日本初のエンターテインメントを提供し続けてきました。新たなイベントとして、日本最高峰のパイロットが日本一を競った日本初「夜間ドローンレース」を開催したほか、人気絶叫アトラクション「ウルトラ逆バンジー」などVR(仮想現実)コンテンツが一堂に揃う「VRの館」を開設し、日本最大のVRテーマパークとしても進化を続けるなど、オンリーワン・ナンバーワンのコンテンツを提供することで体験価値の向上に注力いたしました。入場者数は、昨年4月の熊本地震直後と比べ、九州観光産業は緩やかな回復基調がみられたものの、引き続き団体観光客や訪日外国人の集客が低調に推移し、来場者数は147万人(前年同期比5.9%減)となりました。

ラグーナテンボスでは、人気アニメ「ドラえもん」とコラボレーションしたイベントを開催するなど集客強化に努めました。

なお、前期よりグループ化しておりますHTBエナジー株式会社が、完全自由化された電力小売事業に本格的に参入しており、当エネルギー事業はグループ連結業績の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、ハウステンボスグループの売上高は169億99百万円(前年同期比104.4%)、営業利益37億72百万円(同84.6%)となりました。

（ホテル事業）

当社グループの旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、中長期的に100施設の展開を実現するため、平成28年11月にホテル事業を統括するH. I. S. ホテルホールディングス株式会社を設立いたしました。旅行事業における海外発の海外旅行事業と同様、アジアの旅行需要を取り込むことで大きな成長が期待できる事業であり、ホテル客室不足が深刻化する東京・大阪・京都等の国内、およびアジア顧客が好む旅行先を中心とした海外でのホテル展開の検討・準備を進めております。平成29年3月には「変なホテル舞浜 東京ベイ」（千葉県浦安市）をオープンいたしました。人気テーマパークの最寄りという立地から、集客は好調に推移しており、高い稼働率をキープしております。

既存施設におきましては、グアムリーフ&オリーブスパリゾート（グアム）において、団体受客の強化やWEBビジネスへの移行により平均単価・稼働率ともに上昇したことに加え、ウォーターマークホテル札幌では、海外サイトからの早期集客が奏功した結果、売上高は36億20百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は4億94百万円（同105.4%）となりました。なお、EBITDAは9億円となりました。

また、平成29年8月には「変なホテル ラグーナテンボス」（愛知県蒲郡市）の開業を予定しております。

（運輸事業）

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、定期便運航に加え、年末年始の成田からシェムリアップ（カンボジア）や、中国春節時のプーケット（タイ）から長春（中国）やオールドス（中国）へのチャーター便を受注し運航するなど、収益の高い繁忙期の運航を積極的に実施いたしました。売上高は21億11百万円（前年同期比143.1%）、営業損失6億82百万円（前年同期は営業損失4億51百万円）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、熊本地震から1年を経過し、減少していたバスの運行が回復基調にありますが、路線バスの輸送人員の減少及び貸切バスの受注減などの影響が引き続き残る結果となったものの、復興需要の追い風もあり、旅行業、食堂・売店事業及び整備事業は好調に推移しました。桜町再開発事業につきましても、2月に起工式を執り行い、工事は順調に進捗しております。その結果、売上高は111億82百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は2億44百万円（同63.9%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は過去最高の2,718億25百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は62億46百万円（同73.2%）となりました。また、経常利益は為替差益27億41百万円（前年同期は為替差損43億66百万円）を計上し105億35百万円（同234.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社 TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. 所有の船舶を売却したことによる特別損失6億37百万円を計上したものの、過去最高の51億76百万円（同5220.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ557億69百万円増加し、3,881億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比384億1百万円増)、設備投資等による有形固定資産及び無形固定資産の増加(同93億82百万円増)によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ453億25百万円増加し、2,825億70百万円となりました。これは主に、社債の発行(前期末比200億円増)、長期借入金の増加(同123億64百万円増)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ104億44百万円増加し、1,055億84百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比38億14百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同33億45百万円増)によるものです。

なお、自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末22.6%、前連結会計年度末23.9%となっておりますが、これは社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末37.6%、前連結会計年度末38.7%であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,676億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ378億2百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は197億40百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は47億68百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(98億98百万円)、旅行前受金の増加(51億6百万円)、及び非資金項目である減価償却費(33億46百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純利益(9億78百万円)、及び非資金項目である減損損失(35億14百万円)、減価償却費(31億59百万円)、為替差損(29億98百万円)により資金が増加し、一方で法人税等の支払(39億40百万円)により資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は103億51百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は165億24百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(79億17百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(28億17百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入(279億13百万円)により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出(311億50百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(80億38百万円)、有価証券の取得による支出(30億円)、投資有価証券の取得による支出(12億50百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は261億17百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は316億18百万円の増加)となりました。これは主に、長・短借入れによる収入(383億83百万円)、社債の発行による収入(199億9百万円(注))により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(305億65百万円)、配当金の支払(13億61百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、長・短借入れによる収入(775億89百万円)により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(368億87百万円)、自己株式の取得による支出(72億47百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ378億2百万円増加した1,676億45百万円となりました。

(注) 発行収入から発行関連費用を差し引いた金額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

欧米を中心とした政治リスクや、中国およびアジア新興国などの不安定な経済の先行きなど、世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明であると思われます。旅行業界においては、昨年、欧州を中心に広がった旅行需要減少からの復調がみられ、今夏の海外旅行需要は堅調に推移すると予想されます。一方で、急速な進化を遂げるオンライントラベルエージェントや新たな旅行関連サービスの増加による競争の激化など、市場の変化を見据えた対応がより必要になると予想されます。

ハウステンボスでは今夏、例年人気の「ウォータパーク」を東京・大阪・長崎で同時開催し過去最大規模の展開をするとともに、新VRアトラクションとして、高さ・速さ・長さの3つの世界記録を超越したVRコースターをオープンするなど、更なる体験価値の向上に努めてまいります。

連結業績予想につきましては、平成28年12月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの減額

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の下落に伴い減額または不要となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,011	197,412
売掛金	24,063	26,154
営業未収入金	8,084	7,415
有価証券	2,998	300
旅行前払金	24,387	29,018
前払費用	2,583	2,528
繰延税金資産	2,628	2,372
短期貸付金	65	76
関係会社短期貸付金	78	58
未収入金	3,001	2,435
その他	6,705	6,388
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	233,531	274,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,349	15,957
工具、器具及び備品(純額)	4,360	4,411
船舶(純額)	971	74
土地	23,441	25,753
リース資産(純額)	2,804	2,665
その他(純額)	16,363	18,040
有形固定資産合計	62,291	66,903
無形固定資産		
のれん	268	4,777
その他	5,288	5,550
無形固定資産合計	5,556	10,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	2,298
関係会社株式	6,681	8,975
関係会社出資金	74	74
長期貸付金	6,557	6,991
関係会社長期貸付金	85	84
退職給付に係る資産	318	331
繰延税金資産	3,355	3,598
差入保証金	6,758	6,997
その他	5,492	7,411
貸倒引当金	△206	△184
投資その他の資産合計	30,822	36,580
固定資産合計	98,670	113,811
繰延資産	183	257
資産合計	332,385	388,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,744	22,974
短期借入金	8,915	4,368
1年内返済予定の長期借入金	583	1,811
未払金	2,487	2,967
未払費用	3,004	3,028
未払法人税等	829	3,417
未払消費税等	595	654
旅行前受金	53,293	59,645
リース債務	925	899
賞与引当金	2,951	3,307
役員賞与引当金	106	83
その他	10,368	14,422
流動負債合計	102,805	117,580
固定負債		
社債	20,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,093
長期借入金	77,042	88,179
繰延税金負債	4,754	4,774
退職給付に係る負債	6,886	7,055
役員退職慰労引当金	788	814
修繕引当金	761	414
リース債務	2,283	2,176
その他	1,808	1,482
固定負債合計	134,440	164,989
負債合計	237,245	282,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,672
利益剰余金	80,988	84,803
自己株式	△14,162	△14,003
株主資本合計	81,491	85,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	63
繰延ヘッジ損益	△546	47
為替換算調整勘定	△744	2,600
退職給付に係る調整累計額	△455	△291
その他の包括利益累計額合計	△1,899	2,419
新株予約権	77	159
非支配株主持分	15,470	17,531
純資産合計	95,139	105,584
負債純資産合計	332,385	388,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	255,974	271,825
売上原価	202,280	219,284
売上総利益	53,693	52,541
販売費及び一般管理費	45,160	46,294
営業利益	8,533	6,246
営業外収益		
受取利息	843	867
為替差益	—	2,741
持分法による投資利益	—	99
その他	790	1,069
営業外収益合計	1,634	4,777
営業外費用		
支払利息	155	202
為替差損	4,366	—
持分法による投資損失	907	—
その他	246	285
営業外費用合計	5,675	487
経常利益	4,493	10,535
特別損失		
固定資産売却損	—	637
減損損失	3,514	—
特別損失合計	3,514	637
税金等調整前四半期純利益	978	9,898
法人税等	155	3,366
四半期純利益	822	6,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	1,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	5,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	822	6,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	217
繰延ヘッジ損益	△1,290	594
為替換算調整勘定	△455	2,940
退職給付に係る調整額	70	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	388
その他の包括利益合計	△2,095	4,307
四半期包括利益	△1,272	10,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,979	9,495
非支配株主に係る四半期包括利益	706	1,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	978	9,898
減価償却費	3,159	3,346
減損損失	3,514	—
のれん償却額	95	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402	287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	304	435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	25
修繕引当金の増減額(△は減少)	△144	△348
受取利息及び受取配当金	△877	△868
持分法による投資損益(△は益)	907	△99
為替差損益(△は益)	2,998	△2,148
支払利息	155	202
有形固定資産売却損益(△は益)	—	637
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
その他の損益(△は益)	△21	△258
売上債権の増減額(△は増加)	△910	△409
旅行前払金の増減額(△は増加)	54	△4,137
その他の資産の増減額(△は増加)	△339	1,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△398	3,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△525	76
未払費用の増減額(△は減少)	△128	△90
旅行前受金の増減額(△は減少)	△501	5,106
その他の負債の増減額(△は減少)	186	3,594
小計	8,035	19,759
利息及び配当金の受取額	799	1,031
利息の支払額	△125	△187
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,940	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768	19,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,150	△31,174
定期預金の払戻による収入	27,913	32,555
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の償還による収入	1,318	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,038	△7,917
有形固定資産の売却による収入	34	464
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△496
投資有価証券の売却による収入	969	—
関係会社株式の取得による支出	△474	△2,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180	△2,817
貸付けによる支出	△14	△1,781
貸付金の回収による収入	63	1,841
差入保証金の差入による支出	△524	△327
差入保証金の回収による収入	304	166
その他	△2,495	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,524	△10,351

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,740	25,383
短期借入金の返済による支出	△36,110	△29,930
長期借入れによる収入	40,849	13,000
長期借入金の返済による支出	△777	△635
自己株式の取得による支出	△7,247	—
配当金の支払額	△1,426	△1,361
社債の発行による収入	—	19,909
非支配株主への配当金の支払額	△90	△11
非支配株主からの払込みによる収入	74	—
その他	△393	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,618	26,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	2,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,212	37,802
現金及び現金同等物の期首残高	113,330	129,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,624	167,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	225,702	15,369	3,026	872	10,980	255,951	22	255,974	-	255,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	908	600	603	7	2,224	-	2,224	△2,224	-
計	225,808	16,277	3,627	1,475	10,987	258,176	22	258,198	△2,224	255,974
セグメント利益 又は損失(△)	4,766	4,461	468	△451	382	9,626	15	9,641	△1,107	8,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,766	4,461	468	△451	382	15	9,641
減価償却費	1,099	877	424	15	557	7	2,982
EBITDA(※)	5,866	5,339	893	△436	939	22	12,624

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハウステンボスグループにおいて、3,514百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	238,504	16,192	3,118	2,038	11,172	271,027	798	271,825	—	271,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	807	501	72	10	1,881	0	1,882	△1,882	—
計	238,994	16,999	3,620	2,111	11,182	272,909	798	273,707	△1,882	271,825
セグメント利益 又は損失(△)	3,619	3,772	494	△682	244	7,447	△89	7,358	△1,112	6,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	3,619	3,772	494	△682	244	△89	7,358
減価償却費	1,281	910	406	11	558	77	3,247
EBITDA(※)	4,901	4,683	900	△671	803	△11	10,606

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. およびその子会社の株式、資産を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,882百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社H. I. S. ホテルホールディングス株式会社は、平成29年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月23日付で当社の持分法適用関連会社であるGreen World Hotels Co., Ltd. が実施する第三者割当増資を引受けました。これにより、Green World Hotels Co., Ltd. は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Green World Hotels Co., Ltd.
事業の内容	ホテル事業

(2) 企業結合日

平成29年5月23日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称 Green World Hotels Co., Ltd.

(5) 取得した議決権比率 51.00%

2. 株式追加取得の取得価額

2,151百万円

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDの株式を追加取得することを決議し、平成29年5月10日付で株式譲渡契約を締結し株式を取得いたしました。これにより、GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED及び同社の連結子会社は当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
事業の内容	ツアーオペレーター事業を営むMIKI Travelグループの持株会社、経営企画・管理

(2) 企業結合日

平成29年5月10日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称 GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED

(5) 取得した議決権比率 70.30%

2. 株式追加取得の取得価額

3,265百万円

(自己株式取得)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 360万株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式及びエイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を除く)に対する割合5.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月30日～平成29年7月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2. 自己株式取得の目的

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。